

ハイブリッドAIエンジニアを育てて 事業と技術者の さらなる成長を目指す

機械設計・電気設計・ソフトウェア・インフラに強みを持つジャパニアスは、品川に開発センターを開設し、AI事業に本格的に乗り出した。これまで培ってきた専門知識と経験を生かしながら、新領域に向かって、いかにこぎ出すのか——。同社のビジネス戦略と人材戦略について、代表取締役社長 日坂良氏、常務取締役 松島亮太氏、人事課 三浦沙弥氏に話を聞いた。



ジャパニアス株式会社
代表取締役社長
日坂 良氏
Nissaka Makoto

——ジャパニアスの沿革についてお聞かせください。

日坂 ジャパニアスは、1999年12月に機械設計の図面作成受託からビジネスをスタートさせました。わずか6人でのスタートでしたが、「日本の明日を担う会社になる」との思いから、「ジャパン」と「明日」をつなげたジャパニアスという社名を、創業者である西川三郎代表取締役会長が付けました。

——今はどのような事業を展開していますか。

日坂 創業当時にわれわれが掲げていたのは、10年でエンジニアを1000人に増やすというビジョンでした。この計画に基づき、まずは、機械設計と関わりのある電気設計のエンジニアを積極的に採用しました。さらに、ソフトウェアにも携わる必要があると考え、組み込み開発の分野にも進出しました。その後、リーマンショックのタイミングで一般的なソフトウェアの開発やITにも力を入れていくことを決め、昨年までは「機械設計」「電気設計」「ソフトウェア」「インフラ」を事業の4本柱としてきました。これに加えて、2020年5月にAI事業を立ち上げています。

——それぞれの事業分野別の売上高構成比はどのようにになっていますか。

松島 約70%がソフトウェアとIT、約

30%がハードウェアやメカトロニクスという比率になっています。

日坂 ただ、現在では、機械設計をするにもITやAIが欠かせません。ドラフターで図面を手描きしていた時代と違い、単純な分類はできなくなっているという実感です。

先端ITで新たな価値を提供 新経営理念でさらなる成長をねらう

——多岐にわたるビジネスはどのような経営理念に基づいて展開されているのですか。

日坂 経営理念は、「第二製造業になる」「雇用を創出する」「利益は納税する」の3つです。「第二製造業」とは、創業者が生み出した言葉です。工場を持つ製造業が第一、われわれは工場を持たずに製造業を生業とするから第二だということを表しています。機械設計、電気設計、ソフトウェア、インフラという領域で、製造業としてのづくりに貢献しているという意味です。

雇用創出については、社会への貢献になりますし、仕事を生み出すことは使命だと思います。今は約1200人のエンジニアが国内各地で活躍しています。

今後も積極的にエンジニアを増やしていく、地域社会の発展に寄与します。

さらに、利益を出して納税することも、創業者の信念に基づく重要な経営理念です。当社はずっと無借金経営で利益を出し、法人税を納めてきました。そうしたことの継続により、当社への信頼があるのだと思います。

——現在ではソフトウェアやITの比率が高くなっているとのことです、第二製造業の看板は今後もかけていかれますか。

日坂 近く、「先端ITテクノロジーで日本の明日に新たな価値を提供する」という理念を加えるつもりです。日本のものづくりを守るには、AIなどの先端ITが不可欠。2030年には先端ITエンジニアが55万人不足するという調査結果もあります。今後は、AI+機械設計、AI+電気設計、AI+ソフト開発、AI+インフラといったハイブリッドAIエンジニアが必要になると確信しています。

ハイブリッドAIエンジニアを育て上げて、メーカー・システムインテグレーターとともに、日本のものづくりを支援し、世界で勝負していく。それが、新しい理念の意味です。

すべての技術を急成長させるのがAI 今年に入って受注が増えている

——AI事業に注力されるようになった理



ジャパニアス株式会社
常務取締役 管理本部長
松島 亮太氏
Matsushima Ryota

変化し続ける業界では、今ある知識だけでなく、学ぶ姿勢が重要



三浦沙弥氏
管理本部
人事課
主任

ジャパニアスは、立ち上げたばかりのAI事業を急拡大させようとしています。AIに携わってみたいなら、知識が足りないのではないかと戻り込むするのではなく、積極的に応募してほしいと思っています。AIに関する知識はもちろん大事ですが、当社では資質を重視しています。自ら学ぶ姿勢を持っているか、発信力はあるか——。入社はゴールではありません。常に自ら学んで成長し、自ら発信して何かを変えていこうとする力が必要です。社内には様々な事業領域で経験を積んできた人材がたくさん活躍しています。吸収できるものは豊富に溢れています。ですから、成長したい意欲がある人には恵まれた環境といえます。

由をお聞かせください。

松島 ジャパニアスがもっと成長していく分野だからです。当社はこれまで、1つの製品開発技術や開発ツールに特化することによって、顧客企業のニーズに応えてきました。AIもそうした専門技術の1つですが、すべての技術や専門性を飛躍的に成長させる革新的な技術といえます。当社のすべてのエンジニアをハイブリッドエンジニアに転換することができれば、企業としてのさらなる高みが見込めます。

——AIビジネスの市場規模はどれくらいなのですか。

松島 30年には世界規模で80兆円、国内でも2兆円規模になるという試算があります。われわれは19年からAI事業への進出を検討していましたが、当初はまだ、顧客企業が外部に発注を進める段階に至っていないという感覚がありました。しかし、20年に入ると引き合いをいただくことが増え、市場は確実に広がっていると感じています。今、当社が実際に請け負っているのは、自然言語処理や画像認識を利用するAIプロジェクトで、20年5月に開設した品川開発センターが担当しています。

研修と資格制度で社員の意識を高め
社員の20%をAIエンジニアにしたい

——AIエンジニアやハイブリッドエンジ

ニアを増やしていくための人材戦略をお聞かせください。

松島 AIビジネスを伸ばしていくには、優秀なAIエンジニアを集めることが重要です。AI事業に対するわれわれの熱意が伝わり、AI経験者の中途採用が増えてきました。また、新卒を含む社員向けにAI研修を実施しており、G検定(日本ディープラーニング協会)や、統計検定、Python試験で従業員の習熟度を評価するAI資格制度も新たに設けました。

AIの知識を身に着け、実際にプロジェクトを経験することにより、全社員の20%をAIエンジニアに育てたいと思っています。品川開発センターには約20人のAIエンジニアがいますが、5年間で100人規模に増強することを目指しています。日本ディープラーニング協会へ加盟し、最新動向を取り入れ、現場の知見を協会に反映していくことも課題にしています。

日坂 技術の進歩に食らいついていく、意欲的なエンジニアが当社では多く活躍しています。当社の経営方針は第1に「社員とその家族に選ばれる会社になること」。第2に「お客様に選ばれること」です。エンジニアが学び、意欲を持って仕事に当たることで、企業として成長し、社会に貢献していく。結果、社員1人ひとりと、そのまわりの皆が幸せになる。それこそが目標なのです。